令和7年度 決算

市は「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和7年度決算や健全化判断比率、令和8年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係　☎0824-73-1129

市HP・決算

各会計の令和7年度決算状況

一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A=B	繰越財源 D	実質収支 E=C−D
一般会計	324億6,215万円	319億3,468万円	5億2,747万円	1億6,012万円	3億6,735万円
住宅資金特別会計	323万円	284万円	39万円	0万円	39万円
歯科診療所特別会計	1,941万円	1,941万円	0万円	0万円	0万円
休日診療センター特別会計	1,264万円	1,264万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	34億9,039万円	34億4,758万円	4,281万円	0万円	4,281万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	6,499万円	6,477万円	22万円	0万円	22万円
後期高齢者医療特別会計	8億1,176万円	7億9,474万円	1,702万円	0万円	1,702万円
介護保険特別会計	62億6,169万円	60億7,714万円	1億8,455万円	0万円	1億8,455万円
介護保険サービス事業特別会計	5,332万円	5,332万円	0万円	0万円	0万円
宅地造成事業特別会計	16万円	16万円	0万円	0万円	0万円
比和財産区特別会計	221万円	211万円	10万円	0万円	10万円

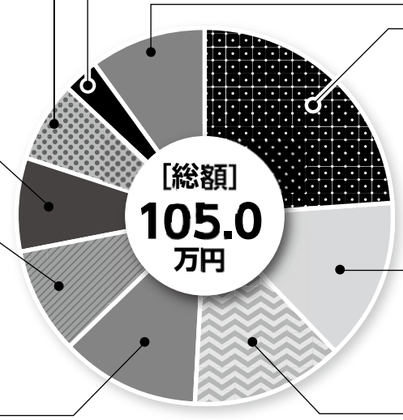
一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、1億9,000万円は財政調整基金(貯金)へ積み立て、残り1億7,735万円を令和8年度に繰り越しました。

企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益(▲損失)
下水道事業	20億644万円	15億318万円	0万円	2,469万円	4億7,857万円
病院事業	14億5,523万円	14億1,317万円	0万円	0万円	4,206万円

市民一人当たり決算額(総額105.0万円)

●令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口30,404人



農林水産業費
7.0万円［7%］
新規就農者の支援や森林の整備など農林水産業の振興に

災害復旧費
2.8万円［3%］
農林水産業施設・公共土木施設などの災害復旧に

その他
10.7万円［10%］
商工業・観光の振興、市議会の運営、消防・防災などに

教育費
8.9万円［8%］
小・中学校の教育や施設整備、生涯学習、体育施設の管理などに

民生費
25.4万円［24%］
高齢者や障害者の福祉、保育所運営などに

衛生費
8.9万円［9%］
医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに

公債費
14.5万円［14%］
市債(市の借金)の元金と利子の支払いなどに

総務費
13.0万円［12%］
自治振興、定住支援、戸籍事務、生活交通路線確保などに

土木費
13.8万円［13%］
道路整備、公園・公営住宅の管理などに

一般会計決算の状況

令和7年度は、エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた市民および事業者の皆さんへの支援策として、低所得世帯への臨時生活支援金、宿泊事業者へのエネルギー高騰臨時支援金の交付に加え、学校給食費の負担軽減、なみか・ほろかプレミアムポイント付与事業などの経済対策事業を実施しました。

また、交流宿泊施設整備や東小学校校舎の長寿命化工事など、各種事業を進めた一方で、災害復旧工事の完了などにより、歳出が319億3,468万円(前年度比12億6,511万円減)、歳入は、324億6,215万円(前年度比13億2,551万円減)となり、いずれも前年度より減額となりました。

歳入のポイント

市民税の増　市税

個人市民税は定額減税の終了や給与改定などにより13億3,842万円(2億239万円増)となったものの、法人市民税は2億335万円(1,420万円減)となり、市民税全体では、15億4,177万円(1億8,819万円増)となりました。市税全体では、38億7,634万円(1億6,914万円増)となりました。

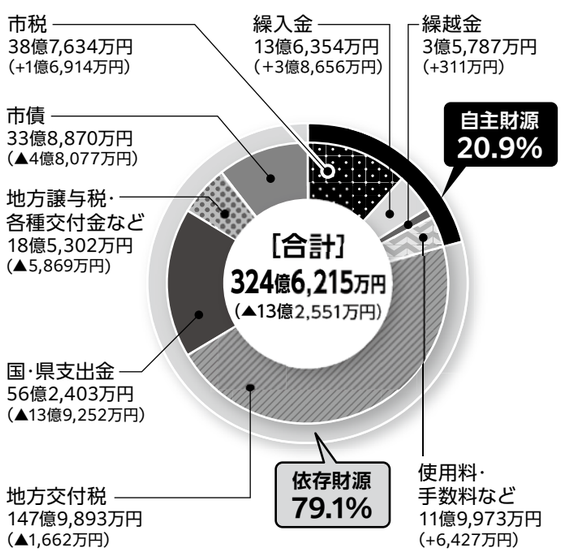
普通交付税の増・特別交付税の減　地方交付税

普通交付税は、公共施設の管理経費の増加や給与改定に対応した算定による増額に加え、国の補正予算に伴う臨時経済対策費などの追加交付により127億5,661万円(1億3,197万円増)となりました。また、特別交付税は、除雪経費の減などにより20億4,233万円(1億4,859万円減)となり、地方交付税全体では、147億9,893万円(1,662万円減)となりました。

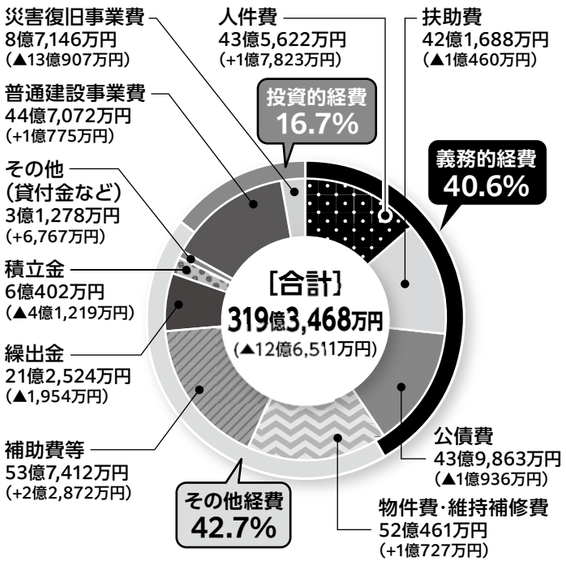
地域振興基金積立金の皆減　市債

消防本部庁舎移転整備などに伴う2億4,510万円(2億1,950万円増)などの一方で、地域振興基金積立金の皆減(3億3,930万円減)、ごみ処理施設整備事業1億2,250万円(3億1,030万円減)などにより、市債の借入額は33億8,870万円(4億8,077万円減)となりました。

一般会計歳入



一般会計歳出



歳出のポイント

行政情報処理事業・教育振興事業の増　物件費・維持補修費

基幹業務システムの統一・標準化に伴う行政情報処理事業4億456万円(1億3,585万円増)、児童生徒用教育用端末更新に伴う教育振興事業1億4,304万円(1億3,483万円増)などにより、全体で52億461万円(1億727万円増)となりました。

交流宿泊施設整備事業の増　普通建設事業費

桜花の郷ラ・フォーレ庄原の空調整備などに伴う2億3,628万円(2億1,836万円増)、有害鳥獣処理施設1億9,908万円(1億9,610万円増)などにより、全体では44億7,072万円(1億775万円増)となりました。

災害復旧事業費の減　災害復旧事業費

災害復旧事業費は、令和3年災害の復旧工事の完了などにより、全体では8億7,146万円(13億907万円減)となりました。

災害復旧事業の主な決算内訳は次のとおりです。

●公共災害復旧事業(道路・河川)　5億1,611万円
●農業用施設災害復旧事業(農道・水路)　2億　398万円
●農地災害復旧事業　1億4,263万円
ほか

市債・基金残高

令和7年度は、備北クリーンセンター施設整備事業の完了などにより市債の借入額が減少したことに加え、大型事業に係る既発債の償還開始に伴い、市債残高は減少しました。
また、基金残高は、合併特例債を活用した地域振興基金の積み立てにより、前年度末より増加しました。

市債残高状況

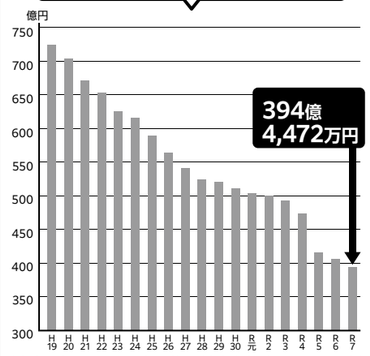
会計名	令和6年度末残高	前年度からの増減額	令和7年度末残高
一般会計	348億4,484万円	▲8億6,007万円	339億8,477万円
下水道事業	58億2,081万円	▲4億2,021万円	54億60万円
病院事業	9,940万円	▲4,005万円	5,935万円
市債残高合計	407億6,505万円	▲13億2,033万円	394億4,472万円

基金残高状況

基金名	令和6年度末残高	前年度からの増減額	令和7年度末残高
財政調整基金	49億2,918万円	▲1億6,447万円	47億6,471万円
地域振興基金	21億7,866万円	3億5,802万円	25億3,668万円
過疎地域持続的発展基金	3億1,996万円	▲3,115万円	2億8,881万円
国民健康保険財政調整基金	3億7,596万円	▲5,896万円	3億1,700万円
介護給付費準備基金	5億9,061万円	2,722万円	6億1,783万円
その他の基金	8億9,006万円	2億9,933万円	11億8,938万円
基金残高合計	92億8,442万円	4億2,999万円	97億1,441万円

市債残高の推移（全会計）

令和7年度末における
市民一人当たりの市債残高
129.7万円



（令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口30,404人）

令和8年度上半期 予算の執行状況

庄原市財政状況の公表に関する条例に基づき、令和8年4月1日から9月30日までの予算の執行状況についてお知らせします。

一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区分			予算額	収入済額と収入率		支出済額と執行率	
一般会計			340億4,628万円	141億5,804万円	41.6%	123億7,149万円	36.3%
特別会計 合計			107億2,060万円	42億5,349万円	39.7%	42億8,162万円	39.9%
	国民健康保険		33億2,551万円	11億9,698万円	36.0%	13億1,311万円	39.5%
	介護保険		63億787万円	27億185万円	42.8%	25億3,158万円	40.1%
	その他		10億8,722万円	3億5,466万円	32.6%	4億3,694万円	40.2%
下水道事業	収益的収支	収入	20億4,440万円	12億1,005万円	59.2%		
		支出	15億7,473万円			6億2,792万円	39.9%
	資本的収支	収入	7億2,990万円	986万円	1.4%		
		支出	12億1,253万円			3億2,973万円	27.2%
病院事業	収益的収支	収入	14億9,999万円	8億2,756万円	55.2%		
		支出	14億9,999万円			5億9,724万円	39.8%
	資本的収支	収入	1億6,818万円	1,590万円	9.5%		
		支出	1億8,092万円			1,544万円	8.5%

税の収入状況（一般会計・国民健康保険特別会計）

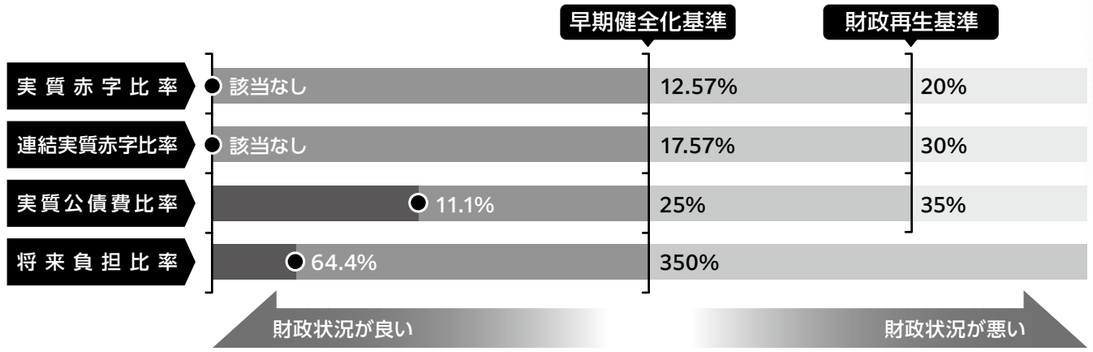
区分	予算額	収入済額	収入率
市税	38億9,539万円	22億3,538万円	57.4%
国民健康保険税	5億9,065万円	2億3,675万円	40.1%

市債残高

市債	825億5,767万円
一般会計	319億3,435万円
企業会計	506億2,331万円

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は**黒字のため該当ありません**でした。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は**黒字のため該当ありません**でした。

実質公債費比率

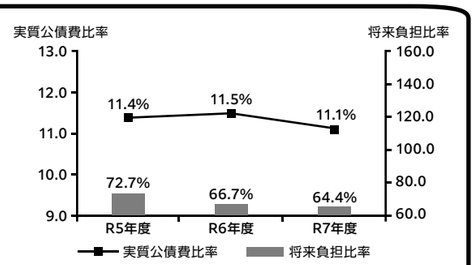
借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、**11.1%と早期健全化基準内**の指標となっています。

将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は**64.4%と早期健全化基準内**の指標となっています。

健全化判断比率の推移

令和7年度決算では、実質公債費比率は市債の元利償還金の減少などにより、前年度から0.4%、将来負担比率も前年度から2.3%改善し、健全化を図ることができました。
今後も、計画的な市債の借入などにより健全化判断比率の抑制に取り組み、健全な財政運営に努めます。
※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市では全ての公営企業で該当ありませんでした。

※庄原市で対象となる公営企業は、下水道事業、病院事業、宅地造成事業です。

